

2 林業信用保証勘定
(1) 林業信用保証業務

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,643	リース債務(短期)	0
有価証券	4,699	前受収益	103
その他の流動資産	109	引当金	
流動資産合計	11,451	賞与引当金	21
		保証債務損失引当金	2,120
II 固定資産		政府事業交付金	6,202
1 有形固定資産		その他の流動負債	25
建物	11	流動負債合計	8,470
減価償却累計額	△ 8	II 固定負債	
土地	218	リース債務(長期)	1
その他の有形固定資産	23	長期前受収益	231
減価償却累計額	△ 11	引当金	
有形固定資産合計	234	退職給付引当金	520
2 無形固定資産	4	保証債務損失引当金	1,447
3 投資その他の資産		固定負債合計	2,198
投資有価証券	24,496	III 保証債務	
敷金・保証金	7	短期保証債務	24,083
求償権	4,757	長期保証債務	19,520
求償権償却引当金	△ 4,583	保証債務合計	43,602
その他の資産	5	負債合計	54,270
投資その他の資産合計	24,682	(純資産の部)	
固定資産合計	24,920	I 資本金	
III 保証債務見返		政府出資金	15,371
短期保証債務見返	24,083	地方公共団体出資金	3,775
長期保証債務見返	19,520	民間出資金	3,599
保証債務見返合計	43,602	資本金合計	22,745
		II 利益剰余金	
		積立金	1,289
		当期末処分利益	1,669
		(うち当期総利益)	(1,669)
		利益剰余金合計	2,958
		純資産合計	25,703
資産合計	79,974	負債純資産合計	79,974

1. 貸借対照表

(1) 平成26年度末における資産総額は799億74百万円(54億79百万円減)である。主な内訳は、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返として計上)436億2百万円(58億24百万円減)、有価証券及び投資有価証券291億96百万円(2億2百万円増)、現金及び預金66億43百万円(1億44百万円増)である。

(2) 負債総額は542億70百万円(71億48百万円減)である。主な内訳は、保証債務(保証債務残高)436億2百万円(58億24百万円減)、政府事業交付金62億2百万円(2億77百万円増)、保証債務損失引当金35億66百万円(15億5百万円減)である。

(3) 純資産総額は257億3百万円(16億69百万円増)である。主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金227億45百万円(増減なし)、利益剰余金29億58百万円(16億69百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成26年度の経常費用は7億59百万円(8億79百万円減)、経常収益は24億28百万円(9億87百万円減)で、この結果、当期総利益は16億69百万円(利益の1億8百万円減)となった。

(2) この利益が減少となった主な要因は、
① 収益において、保証債務残高の減少により保証債務損失引当金戻入が15億5百万円(6億24百万円減)、政府事業交付金収入1億34百万円(3億12百万円減)となったこと、
② 費用において、代位弁済が前年度対比で8億45百万円減少したことにより求償権償却引当金繰入が1億74百万円(6億43百万円減)、求償権償却損失10百万円(2億81百万円減)となったこと等による。

損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保証事業費		保証事業収入	
求償権償却損失	10	保証料収入	420
求償権売却損	119	違約金収入	6
求償権回収事業費	21	償却債権取立益	25
求償権償却引当金繰入	174	保証債務損失引当金戻入	1,505
事業費合計	324	政府事業交付金収入	134
一般管理費		事業収入合計	2,089
人件費	285	退職給付引当金戻入	6
直接業務費	39	財務収益	
管理業務費	86	受取利息	1
賞与引当金繰入	21	有価証券利息	330
減価償却費	3	財務収益合計	331
一般管理費合計	435	雑益	1
経常費用合計	759	経常収益合計	2,428
経常利益	1,669		
当期純利益	1,669		
当期総利益	1,669		

(2) 林業等資金寄託業務

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2	1年以内返済予定長期借入金	4,047
有価証券	4,290	流動負債合計	4,047
流動資産合計	4,292	II 固定負債	
II 固定資産		長期借入金	2,244
1 有形固定資産	—	固定負債合計	2,244
2 無形固定資産	—	負債合計	6,291
3 投資その他の資産		(純資産の部)	
寄託金	30,563	I 資本金	
固定資産合計	30,563	政府出資金	28,555
		資本金合計	28,555
		II 利益剰余金	
		積立金	5
		当期末処分利益	3
		(うち当期総利益)	(3)
		利益剰余金合計	8
		純資産合計	28,563
資産合計	34,854	負債純資産合計	34,854

損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		政府補給金収入	17
直接業務費	0	財務収益	
一般管理費合計	0	受取利息	0
財務費用	17	有価証券利息	3
経常費用合計	17	財務収益合計	3
経常利益	3	経常収益合計	20
当期純利益	3		
当期総利益	3		

1. 貸借対照表

(1) 平成26年度末における資産総額は348億54百万円(2億76百万円減)である。主な内訳は、株式会社日本政策金融公庫への寄託金305億63百万円(9億28百万円減)、有価証券42億90百万円(6億60百万円増)である。

(2) 負債総額は62億91百万円(5億99百万円減)である。内訳は、長期借入金(寄託原資として、民間金融機関からの借入額)62億91百万円(5億99百万円減)である。

(3) 純資産総額は285億63百万円(3億23百万円増)である。主な内訳は、政府出資金285億55百万円(3億20百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成26年度の経常費用は17百万円(13百万円減)、経常収益は20百万円(10百万円減)で、この結果、当期総利益は3百万円(利益の3百万円増)となった。

(2) この利益が増加となった主な要因は、収益において、株式会社日本政策金融公庫からの寄託金繰上償還金の運用により、財務収益が3百万円(3百万円増)となったことによる。

(3) 林業等資金貸付業務

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	8,385	リース債務(短期)	0
有価証券	120	引当金	4
短期貸付金	1,217	賞与引当金	12
その他の流動資産	0	その他の流動負債	16
流動資産合計	9,722	流動負債合計	16
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	43
減価償却累計額	△1	退職給付引当金	43
その他の有形固定資産	3	固定負債合計	43
減価償却累計額	△1	負債合計	59
有形固定資産合計	3	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	9,800
長期貸付金	238	資本金合計	9,800
その他の資産	0	II 利益剰余金	
敷金・保証金	1	積立金	117
投資その他の資産合計	239	当期末処分利益	△11
固定資産合計	242	(うち当期総損失(△))	(△11)
		利益剰余金合計	105
		純資産合計	9,905
資産合計	9,964	負債純資産合計	9,964

損益計算書

(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	46	政府事業交付金収入	53
直接業務費	0	事業収入合計	53
管理業務費	15	退職給付引当金戻入	1
賞与引当金繰入	4	財務収益	
減価償却費	0	受取利息	1
一般管理費合計	66	財務収益合計	1
経常費用合計	66	雑益	0
		経常収益合計	55
		経常損失	11
		当期純損失	11
		当期総損失	11

1. 貸借対照表

- (1) 平成26年度末における資産総額は99億64百万円(10百万円減)である。主な内訳は、現預金及び有価証券85億5百万円(17百万円減)、短期及び長期貸付金14億55百万円(6百万円増)である。
- (2) 負債総額は59百万円(2百万円増)である。主な内訳は、退職給付引当金43百万円(3百万円減)、その他の流動負債12百万円(4百万円増、未払金等)である。
- (3) 純資産総額は99億5百万円(11百万円減)である。内訳は、政府出資金98億円(増減なし)、利益剰余金1億5百万円(11百万円減)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成26年度の経常費用は66百万円(8百万円増)、経常収益は55百万円(3百万円減)で、この結果、当期総損失は11百万円(損失の11百万円増)となった。
- (2) この損失が増加となった主な要因は、
- ① 収益において、政府事業交付金収入が53百万円(2百万円減)、退職給付引当金戻入が1百万円(1百万円減)となったこと、
 - ② 費用において、一般管理費が66百万円(8百万円増)となったことによる。